

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 2 年 6 月 15 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 牡鹿総合支所地域振興課
-------	-----------------

2 法人名称等

法人名称	一般社団法人おしかパブリックサービス
法人所在地	石巻市 鮎川浜大台 3 7 番地 2
設立年月日	平成 16 年 2 月 20 日
代表者職・氏名	代表理事 理事長 川田 靖夫

設立目的・経過	牡鹿半島地域内において生活環境の改善、維持向上及び地場産業の振興等に関するサービスを総合的に提供し、街づくりの推進に寄与することを目的とする。
---------	---

3 定款上の事業内容

- (1) 公営乗合バスの車両管理及び運転業務又は運行業務
- (2) 学校給食の運搬業務
- (3) 事業及び家庭ごみの収集運搬及び中間処理業務
- (4) 地域公共施設の管理業務及び保守業務
- (5) 道路その他用地の除草、刈払い、支障木の伐採等の業務

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
3,150 千円	3,000 千円	95.2 %	有限会社鮎川観光タクシー	100 千円	3.2 %
			個人	50 千円	1.6 %
				千円	%

※出資額が多い順に上位3者(個人は「個人」と表記)を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H29期末	H30期末	R1期末
常勤	1	1	1
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤	2	2	2
うち市職員			
うち市退職者			
計	3	3	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員

	H29期末	H30期末	R1期末
常勤	16	18	19
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤	17	18	21
うち市職員			
うち市退職者			
計	33	36	40
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員(及び市退職者)とは、市の常勤の特別職及び一般職の者(及びそれらの職にあった者)で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

牡鹿半島地域における生活環境の維持・向上及び地場産業の振興に貢献するサービスを総合的に提供することによって、雇用を創出するとともに地域の暮らしやすいまちづくりの推進に寄与する。

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成30年度期	令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期
石巻市委託業務の売上高	千円	目標計画	109,200	113,550	111,346	111,346	111,346
		実績	112,798	115,346			
目標・指標の説明			令和2年度以降の目標額については、新型コロナウイルス感染予防措置で閉鎖された公共施設等の管理業務委託等の増減を見込むものである。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成30年度期	令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期
民間委託業務の売上高	千円	目標計画	6,860	11,042	14,000	14,000	14,000
		実績	9,658	12,753			
目標・指標の説明			令和2年度以降の目標額については、一般の除草作業及び事業系廃棄物の処理運搬業務等の増減を見込むものである。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
牡鹿地区一般廃棄物収集運搬業務	東日本大震災で従来からの公共サービス事業提供が困難な中、経常利益を計上することが出来ている。公共事業の復興状況に緊密に関係するが、今後は更なる受注増加が課題である。		
事業の公共性、公益性	一般廃棄物収集運搬業務は、石巻市委託業務であり、事業の公共性及び公益性は高い。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
民間除草等業務	東日本大震災で多くの住民が被災している中で、経常利益を計上できている。地域住民の生活環境復旧の状況に大きく関係するが、今後更なる受注増加が課題である。		
事業の公共性、公益性	地域住民の生活環境向上に寄与しており、公益性は高いと言える。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

別紙のとおり。
---------

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	一般社団法人おしかパブリックサービス
------	--------------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
	流動資産	21,631	19,834	▲ 1,797	22,616	2,782
うち 現金・預金	10,020	6,661	▲ 3,359	9,140	2,479	
固定資産	6,038	8,501	2,463	777	▲ 7,724	
(1) 基本財産	6,038	8,145	2,107	73	▲ 8,072	
(2) 特定資産			0		0	
(3) その他の固定資産		356	356	704	348	
資産の合計	27,669	28,335	666	23,393	▲ 4,942	
貸方（科目）		平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
流動負債	7,532	8,697	1,165	7,703	▲ 994	
うち 短期借入金			0		0	
固定負債	9,382	8,158	▲ 1,224	3,708	▲ 4,450	
うち 長期借入金	9,382	8,158	▲ 1,224	3,708	▲ 4,450	
負債合計	16,914	16,855	▲ 59	11,411	▲ 5,444	
正味財産	10,755	11,480	725	11,982	502	
指定正味財産	3,150	3,150	0	3,150	0	
うち 基本財産への充当額			0		0	
うち 特定資産への充当額			0		0	
一般正味財産	7,605	8,330	725	8,832	502	
うち 基本財産への充当額			0		0	
うち 特定資産への充当額			0		0	
負債・正味財産の合計	27,669	28,335	666	23,393	▲ 4,942	

正味財産増減計算書	科目	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	1,812	725	▲ 1,087	502	▲ 223
経常増減の部	2,217	910	▲ 1,307	545	▲ 365	
経常収益	116,331	122,493	6,162	128,151	5,658	
経常費用	114,114	121,583	7,469	127,606	6,023	
評価損益等計			0		0	
経常外増減の部	▲ 405	▲ 185	220	▲ 43	142	
経常外収益	209	69	▲ 140	196	127	
経常外費用	614	254	▲ 360	239	▲ 15	
一般正味財産期首残高	9,043	10,855	1,812	11,580	725	
一般正味財産期末残高	10,855	11,580	725	12,082	502	
指定正味財産増減の部	▲ 100	0	100	0	0	
指定正味財産増減額	▲ 100		100		0	
指定正味財産期首残高		▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	
指定正味財産期末残高	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0	
正味財産期末残高	10,755	11,480	725	11,982	502	

(※) 負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分		平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	5,178	7,115	1,937	7,308	193
	税金等調整前当期利益	2,426	979	▲ 1,447	741	▲ 238
	減価償却費	6,007	6,786	779	8,224	1,438
	貸倒引当金の増加額	10	7	▲ 3	1	▲ 6
	有形固定資産売却益	▲ 150		150	▲ 120	▲ 120
	売上債権の増加	▲ 1,670	▲ 1,300	370	▲ 152	1,148
	その他の増減額	▲ 1,233	1,437	2,670	▲ 1,312	▲ 2,749
	法人税支払い	▲ 212	▲ 794	▲ 582	▲ 74	720
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,318	▲ 9,249	1,069	▲ 380	8,869
	有形固定資産の取得	▲ 10,433	▲ 9,240	1,193		9,240
	有形固定資産の売却による収入	150		▲ 150	120	120
	長期貸付けによる支出	▲ 35	▲ 9	26	▲ 500	▲ 491
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,426	▲ 1,224	▲ 7,650	▲ 4,450	▲ 3,226
	長期借入金返済による支出	6,526	▲ 1,224	▲ 7,750	▲ 4,450	▲ 3,226
	株式の発行による収入	▲ 400		400		0
	配当金の支払額	300		▲ 300		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	1,286	▲ 3,358	▲ 4,644	2,478	5,836
	現金及び現金同等物期首残高	8,734	10,020	1,286	6,662	▲ 3,358
現金及び現金同等物期末残高	10,020	6,662	▲ 3,358	9,140	2,478	

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0	0	0	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料	108,587	112,798	4,211	115,346	2,548
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0		0
長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）			0		0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

# 情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

## 1 貸借対照表に関する補足

### (1) 総括分析

正味財産は、11,982千円であり、前年比502千円の増と順調な伸びを示しており、実質自己資本比率（正味財産／総資産）は、51.2%となった。  
また、実質流動資産は、22,616千円となり、2,782千円増加した。その結果流動比率（流動資産／流動負債）は、293.6%となり、当座比率は118.7%となった。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
現金・預金	2,478千円増	収益の増加による一時預金の増
車両運搬具	8,053千円減	車両運搬具の償却終了による減額
長期借入金	4,450千円減	長期借入金返済に伴う負債の減少

## 2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

### (1) 総括分析

経常収益は128,151千円で5,658千円の増加に対し、経常経費は127,606千円で6,023千円増加した。経常増減額から税等控除後の当期一般正味財産増減額は502千円を計上し、一般正味財産期末残高は11,982千円となった。  
経常経費の増額となった要因としては、事業実施に伴う消耗品費の増加と減価償却費の増加による。なお、管理費は、19,416千円であり管理費比率（管理費／経常費用）は、15.2%となった。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
経常収益	5,658千円増	拠点エリア清掃業務及び事業系廃棄物処理運搬業務の増加
経常費用	6,023千円増	消耗品費及び減価償却費等事業費の増加

### 3 キャッシュフロー計算書に関する補足

#### (1) 総括分析

事業活動によるキャッシュフローは7,308千円であるが、投資活動キャッシュフローが△380千円、財務活動によるキャッシュフローが△4,450千円であり、現金及び現金同等物の増減額は2,478千円の増加となった。

これらの要因は、減価償却費計上に伴う増加及び長期借入金返済による支出が主なものであり、現金及び現金同等物の期末残高は9,140千円となった。

#### (2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
減価償却費	1,438千円増	前期購入車両の償却額計上に伴う増加
長期借入金返済による支出	3,226千円減	長期借入金返済額の増加

### 4 市による財政・金融支援等に関する補足

#### (1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

#### (2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
牡鹿地区ゴミ収集運搬業務	54,718,000	牡鹿地区の家庭ごみの収集運搬
牡鹿市民バス運行業務	28,623,402	牡鹿地区の市民バスの運行
牡鹿交流センター業務	15,914,000	牡鹿交流センターの受付、清掃等

#### (3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

# 市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

担当部署名： 牡鹿総合支所地域振興課

## 1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

### （1）中間的な経営目的・事業計画

自治体からの外部委託業務が業務の大半を占めていることから、民間からの委託業務の増加を図るため、除草業務等に加え、事業系廃棄物運搬処理業務の更なる業務展開が必要である。また、将来利益を計上し続けるためにも現在の業務を継続する一方、新たな分野の事業への参入も検討する必要がある。

### （2）主要事業の成果、課題

成果として、牡鹿地区の公共サービスを担い地域の生活環境に大きく貢献している点は評価できる。ただ課題として、震災の影響による人口流失に伴い、従事人員の確保が難しくなっている点がある。今後は、牡鹿地域の拠点エリア等が整備されていく中で新たな事業の創出も見込まれることから、安定した人員の確保が求められている。従事職員の人手不足の課題解決に、より一層取り組んでいく必要がある。

## 2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

### （1）貸借対照表

財政基盤の健全度を表す正味財産比率は、51.2%であり、前年度に引き続き50%を超えており、当法人の財務安定性は高いと言える。今後も財政的に健全な状態を保ちながら取り組んでいく必要がある。

支払い能力の安全性を表す流動比率は、293.6%であり、望ましいと言われている200%を超えていることから、支払い能力と安定性は高い。

## (2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

財務の安定性を判断する経常比率は、100.4%であり、前年度の100.7%からわずかに減少したが、当期経常増減額は545千円を計上した。一般正味財産期末残高は、11,982千円であり、収益性を示す総資本経常利益率（当期経常増減額／一般正味財産期末残高）は4.5%と平均的な水準で、黒字経営を継続している。

経常経費に占める管理費比率は、15.2%であり、経営効率性は高いといえる。

## (3) キャッシュフロー計算書

事業活動によるキャッシュフローは、7,308千円のプラスとなり、昨年比で193千円増加している。プラスの要因は、主に減価償却費の増加によるものであり、事業展開に伴い資金を生み出しつつあるといえる。

投資活動によるキャッシュフローは、380千円のマイナスとなり、前年比で8,869千円の増加となった。マイナスの主な要因は、長期貸付けによるものである。

財務活動によるキャッシュフローは4,450千円のマイナスとなり、前年比で3,226千円の減少となった。これは長期借入金の返済によるものであり、借入残高が減少し中長期的には経営状態が良いと判断できる。

## (4) 市による財政・金融支援等

なし。

## 3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

法人の実施する事業には、十分な公益性が認められ、地域に対して安定的に就業機会を提供するなど事業成果も評価できる。また、市からの補助金は受けておらず、経営の自立性は保たれているものと判断される。

但し、業務の大半は、自治体からの委託が占めており、今後の震災の復旧状況にもよるが、自治体の外部委託の減少も予想されることから、経営安定のため、さらなる民間からの委託業務の受注増加に取り組んでいただくことを期待する。